



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 11日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県

(URL <http://www.toto.co.jp/>)

福岡県

代表者 代表取締役社長 木瀬照雄

問合せ先責任者 取締役執行役員経理部長 小野久雄

TEL (093) 951 - 2109

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	467,924	6.4	27,434	55.7	24,686	85.2
15年 3月期	439,683	3.7	17,619	51.6	13,331	39.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	11,731	188.0	33.63	32.58	6.4	5.3	5.3
15年 3月期	4,073	257.6	11.05	-	2.2	2.8	3.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 723 百万円 15年 3月期 757 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 346,875,658 株 15年 3月期 364,056,889 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	462,621	189,857	41.0	547.25
15年 3月期	471,481	178,311	37.8	513.88

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 346,808,235 株 15年 3月期 346,889,114 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	35,762	5,534	10,831	58,735
15年 3月期	32,413	4,679	18,955	39,574

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	235,000	11,000	3,500
通期	485,000	30,000	13,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 37 円 48 銭

上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 12、13ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、東陶機器株式会社（当社）および子会社62社、関連会社22社により構成されており、主な事業内容と子会社および関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

レストルーム商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、愛知東陶(株)が衛生陶器の一部を、東陶エンブラ(株)が腰掛便器用シート、プラスチック・ゴム成形部品の一部を、日本タイル工業(株)がタイル建材の一部を、(株)パンウォッシュレットが温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また東陶メンテナンス(株)がこれらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行い、東陶クリーンサービス(株)および東陶ビルリモデルテク(株)が水回りにおけるメンテナンスサービス及び施工サービスほかを行っています。海外連結子会社では、TOTO U.S.A., INC.、台湾東陶股イ分有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器（北京）有限公司、東陶機器（華東）有限公司、SIAM MARIWASA TOTO, INC.、TOTO VIETNAM CO., LTDが衛生陶器を、TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN.BHD.が腰掛便器用シートを製造・販売しています。また、関連会社については、P.T.SURYA TOTO INDONESIAほか4社が衛生陶器等の製造・販売をしています。

バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、東陶ブラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、東陶バスクリエイト(株)がユニットバスルームを、東陶ハイリビング(株)がシステムキッチン・洗面化粧台を、(株)サンアクアトートーが水栓金具を、東陶ユプロ(株)が給湯機を製造し、当社へ供給しております。また、東陶エンジニアリング(株)はバス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。海外連結子会社では、東陶機器（大連）有限公司が水栓金具を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を、東陶機器（上海）有限公司がプラスチック浴槽を製造・販売しています。また、関連会社については、石川金属工業(株)ほか6社が、水栓金具等の製造・販売を行っています。

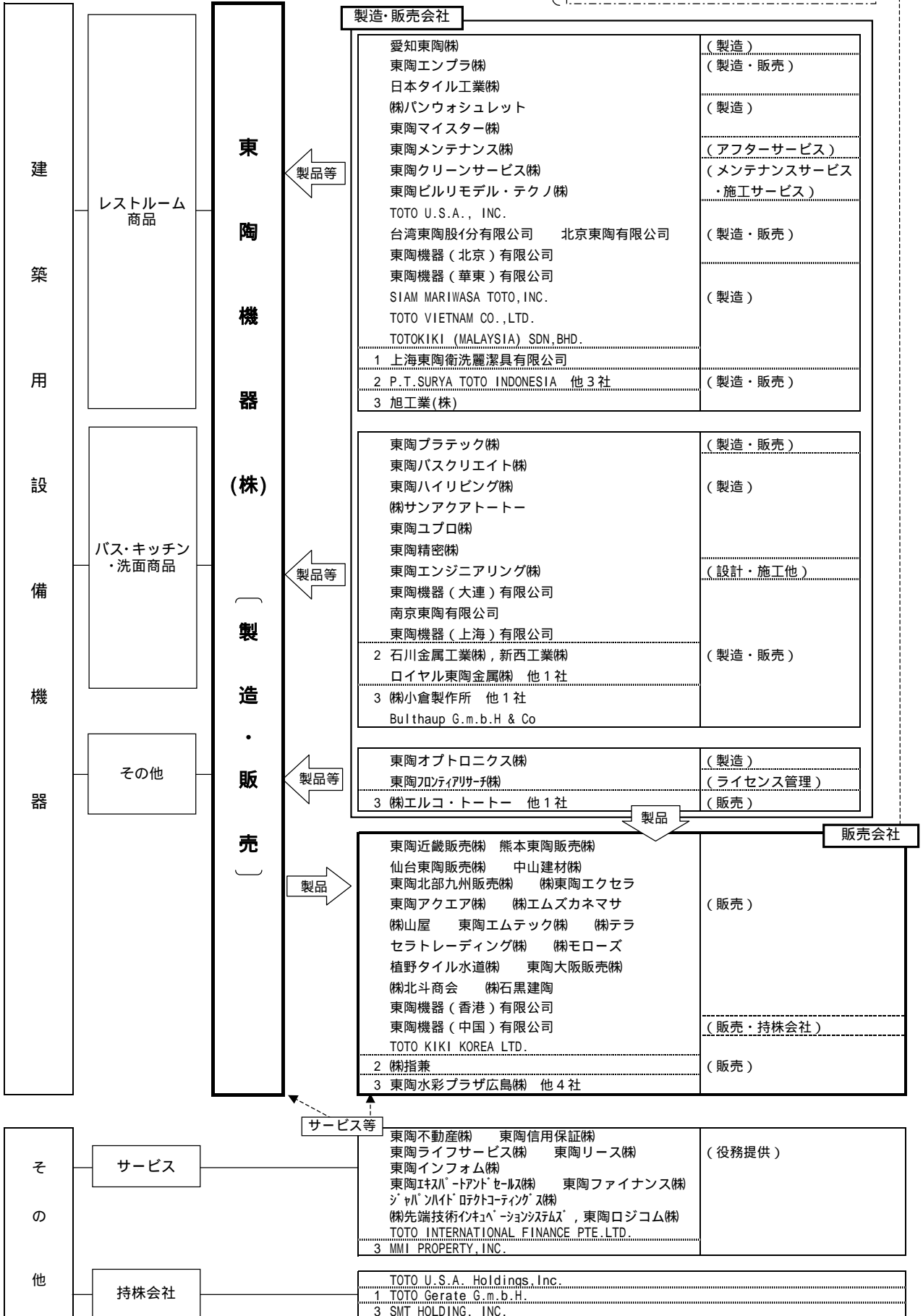
その他：当社が製造・販売しているほか、連結子会社の東陶オプトロニクス(株)がセラミック製品を製造し、東陶フロンティアリサーチ(株)ほか、ライセンス管理等を行っています。また、連結子会社である東陶機器（香港）有限公司、東陶機器（中国）有限公司、TOTO KIKI KOREA LTD.、東陶エムテック(株)ほか16社、および、関連会社の6社が、当企業集団で製造した製品を販売しています。更に、サービス業務として、東陶不動産(株)が当社に対する事務所の賃貸等の不動産の賃貸業を行うなど、11社の連結子会社が当社等に対し、サービス等の役務提供業務を行っています。

以上述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

(事業区分) (営業品目) (当 社)

(関係会社)

(無印) 連結子会社 60社  
 ( 1 ) 非連結子会社で持分法非適用会社 2社  
 ( 2 ) 関連会社で持分法適用会社 9社  
 ( 3 ) 関連会社で持分法非適用会社 13社



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「水まわりを中心とした生活空間において、より豊かで快適な生活文化を創造・提供し続ける」ことを基本方針としております。この基本方針のもと、企業市民として地球環境保全に貢献できるモノづくりと、「CS（お客様満足）」を軸とした商品(技術)とサービス(真心)の提供により、21世紀をリードする「生活環境企業」を目指しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実、将来にわたる株主利益の確保と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化および新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の皆様に参加していただく観点から、株式市場で取引可能な投資単位に関しては適宜見直していくこととしています。従来より、投資単位の引き下げを検討してまいりましたが、投資単位の引き下げには相当の費用を要することや、現状の株価水準・株主数・株式の流動性等を勘案すると、直ちに実施すべき状況にはないものと考えています。今後とも株主重視の経営姿勢を基本とし、当社の業績の継続的向上が基本的な使命と踏まえた上で、投資家の皆様のニーズや上記諸要素を考慮し、継続して検討してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と課題

当社は、建築用設備機器の生産・販売を事業の中核としていますが、新設住宅需要は住宅ストックの余剰ならびに少子化などにより、将来的に大きな伸びは期待できないと認識しています。

このような中において、当社は、商品とサービスを通じたお客様との持続的な信頼関係作りを目指す「きずな計画」、節水や省エネルギーなど地球環境保全を目指す「クリーンタウン計画」、ユニバーサルデザイン商品や高齢者配慮商品の開発を進める「楽&楽計画」の3つの計画を、全社をあげて推進してまいります。あわせて、住宅関連以外の新規事業の育成・強化による新たな事業の核づくりを進めるとともに、米国・中国・東南アジアを中心とした環太平洋において売上の拡大や国際調達体制の強化を図り、「新設住宅需要に左右されない経営体質への転換」を目指してまいります。

また、このような取組みとともに、抜本的な企業体質改革をねらいに、コスト・リダクションの推進 経営合理化の推進 人員削減と再配置の推進などを“TSR(TOTO Self Revolution)”活動として、今後も引き続き強力に推進してまいります。

さらに、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローおよびROE(株主資本当期純利益率)重視の経営をより徹底し、企業価値の最大化を目指してまいります。

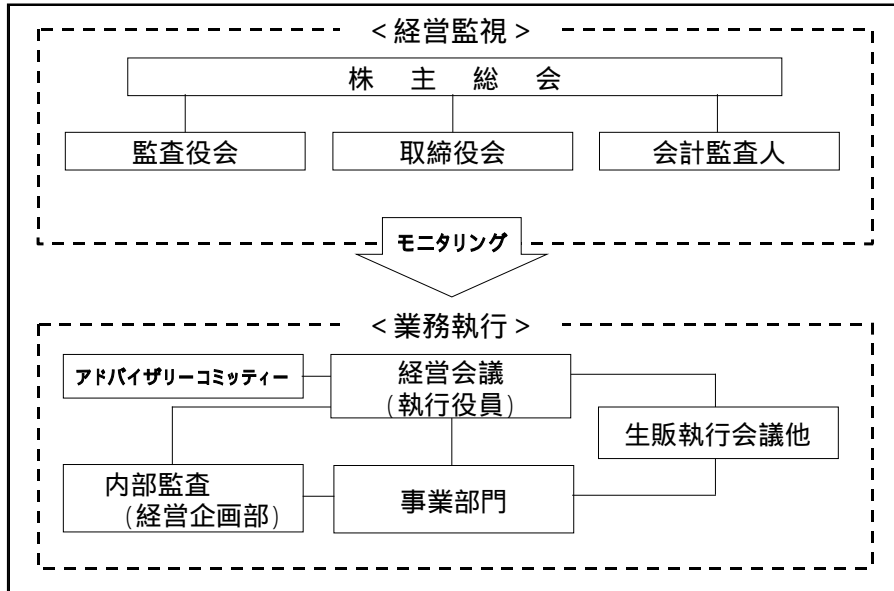
以上の実施につきましては、「平成16～18年度中期計画」を策定し、計画の確実な遂行に努めてまいります。

### (5) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するために、これまで、執行役員制度の導入や、社外の有識者に当社の経営全般に関する助言をいただくことを目的とした「アドバイザリー・コミッティー」の設置等を行ってまいりました。前期は、グループ全体がより高い倫理観に根ざした事業活動を行うことをねらいとし、グループ全職場でのコンプライアンスの意識高揚ツールとして「コンプライアンスの手引き」を作成するとともに、不正行為を未然防止す

るための仕組みの新設や、既存の企業倫理関係の各委員会を「企業倫理委員会」に一本化する等体制の整備・強化を行ってまいりました。当期は、経営の基本スタンスとして、さらなる徹底を図るため、グループ内の各拠点ごとのコンプライアンス研修の実施や、グループ全社員へコンプライアンス意識調査を実施するとともに、取締役に対しては「取締役の法令遵守ガイド」を作成するなど、コンプライアンス体制をさらに強化いたしました。

当社の業務執行および監視体制は次のとおりです。



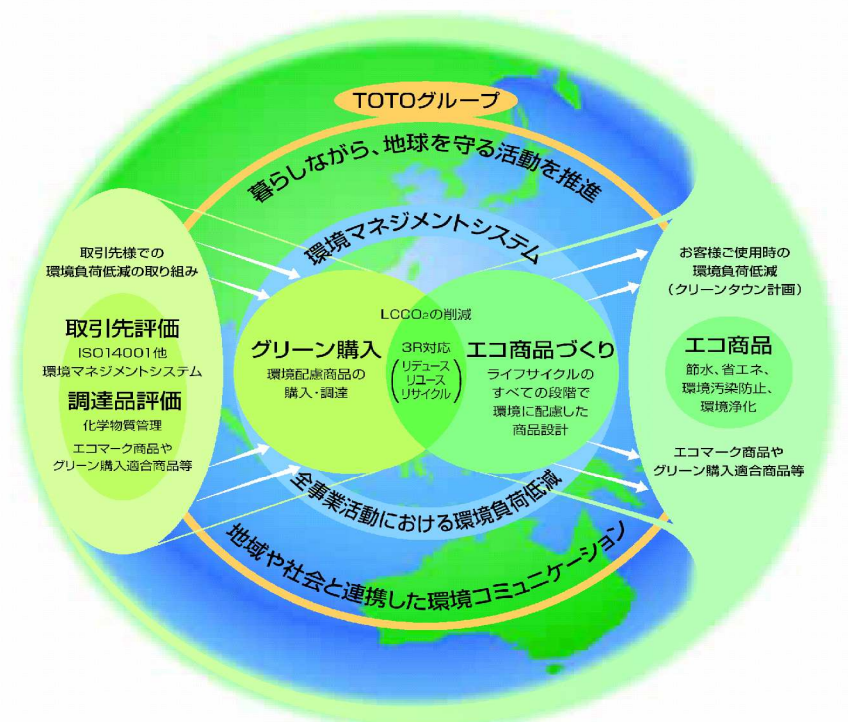
今後も、コーポレートガバナンスの充実に置き、経営の透明性・客観性の確保と業務執行力の強化を図ってまいります。

## (6) 地球環境保全活動等

当社は、生活環境企業として、3R（リデュース・リユース・リサイクル）への取り組みを基本として地球環境保全活動を積極的に推進し、循環型社会の形成に参画してまいります。

これを具体的に推進するために、ゼロエミッション化や、TOTOエコ商品化率90%以上などを目標とした第4次地球環境保全行動計画を平成13年よりスタートしており、当期は全8工場に加え製造グループ会社が廃棄物減少に努め、TOTOグループとして20工場がゼロエミッション(1)を達成しました。また、当社の地球環境活動に対する取り組みをまとめた「環境報告書2003年度版」は、環境に配慮したエコ商品の研究開発成果が高く評価され、「環境レポート大賞 環境報告優秀賞」(2)を受賞いたしました。また、持続可能な循環型社会の形成に貢献すべく、「グリーン調達」「グリーン購入」(3)

## TOTOの持続可能な循環型社会システムの概念図



を年度計画に沿って推進し拡大しています。

また、ウォシュレット「NEWアプリコットNシリーズ」、卓上型食器洗い乾燥機「NEWウォッシュアップエコ2ドアスリム」、浴室床専用ハイドロテクトタイル「HNシリーズ」の発売などにより、当期の新商品に占めるエコ商品化率(4)は95%を達成し、目標の90%を大幅に上回りました。さらに包装材料の減量化につきましては、包装の適正化推進や簡易包装・通い箱の推進などにより、当期は平成12年度(計画策定基準年度)比8.0%の削減となり、削減目標値である8.0%を達成しました。また、輸送燃料の削減につきましては、共同配送の拡大などにより、当期は平成12年度比6.1%の削減となり、削減目標値である6.0%を達成しました。

- ( 1 ) ゼロエミッション ... 工場から排出する埋め立て廃棄物を限りなくゼロ(再利用率99%以上)に近づけるための活動。
- ( 2 ) 環境レポート大賞 ... 財団法人 地球・人間環境フォーラムと社団法人 全国環境保全推進連合会が共催し、事業者の自主的な環境保全の取組を促進するために、優れた環境報告書と環境行動計画を表彰する制度。
- ( 3 ) グリーン調達・グリーン購入 ... 資材やその他さまざまな物品などを購入する際に、環境に配慮した商品を優先的に選択して調達・購入すること。
- ( 4 ) エコ商品化率 ... 「エコ商品」は、「TOTOエコ商品認定制度」に基づき当社独自の製品環境アセスメント基準をクリアした商品のこと。「エコ商品化率」は、当期発売の全ての新品売上高に占める「エコ商品」の割合のこと。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、デフレ基調が続くなか、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続きましたが、設備投資や輸出・株価の持ち直しもあり、緩やかな景気回復を示しました。

当社の商品需要と関係の深い新設着工戸数は、減少が懸念されておりましたが、前期を上回る実績となりました。また、増改築需要につきましても、消費者意識の変化とともに順調な伸びを示しました。

この間あって当社は、水まわりから、より豊かな生活を実現し、お客様の声に応える「生活環境企業」となることを企業ミッションとし、「CS: Customer Satisfaction (顧客満足)、PS: Players Satisfaction (社員満足)ならびに3つのSS、Social Satisfaction (社会満足)、Shareholder Satisfaction (株主満足)、Stakeholder Satisfaction (取引先満足)の向上」を目指して経営体質の強化に努めてまいりました。その推進にあたっては、商品とサービスを通じたお客様との持続的な信頼関係作りを目指す「きずな計画」、節水や省エネルギーなど地球環境保全を目指す「クリーンタウン計画」、ユニバーサルデザイン商品や高齢者配慮商品の開発を進める「楽&楽計画」の3つの計画を、全社をあげて推進してまいりました。さらに、21世紀に通用するお客様密着営業を推進する「コンタクト21計画」、新規事業の創出・育成を目的とする「フロンティア21計画」、海外事業の強化推進を狙いとした「グローバル21計画」、スリムな間接部門への改革を推進する「フェニックス21計画」、当社を担う人材の育成を狙った「マンパワー21計画」の5つの21計画を、中期的に遂行すべきテーマとして取り上げ、変化する市場環境・お客様ニーズへの対応を図ってまいりました。

販売面におきましては、平成5年のリモデル宣言以降、本格的にリモデル事業に取り組んできた成果をさらに飛躍させるために平成15年6月に「リモデル新宣言」を行い、その中で「お客様が期待した以上の“新しい生活スタイル”の提案と実現を約束する」ことを明言し、新たな一歩を踏み出しました。地域に密着した増改築店ネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」は、年を追うごとに加盟店は増加しており、さらに「リモデル新宣言」が奏効したことから当期の加盟店数は全国4000店を超え、業界最大規模のネットワークとなりました。水まわりのコンビニを目指した「水彩工房」「水彩プラザ」などの水彩ショップも300店を突破し、お客様に対して地域の実態にあった増改築プランのご提供や施工をはじめ、部品の販売・器具の修理・アフターサービスまでの総合的な価値提案ができる環境整備に努めました。また、お客様に商品を見て触れて実感していただくためのショールームは、計画的な配置を進めており、当期は6カ所の新設、4カ所の移転を行い、全国で86カ所となりました。特に、平成16年2月にオープンした「広島ショールーム」は、当社および大建工業株式会社、YKK AP株式会社の3社で共同運営する第一号ショールームであり、今後の住空間提案における新しいタイプのショールームとして内外から注目されています。全国86カ所のショールームには、前期より16%多いお客様にご来店いただき、ご商談金額も24%増えました。

さらに、よりお客様視点にたった地域密着営業を行い、市場環境変化に迅速に対応できる販売体制の構築を目指し、販売体制改革活動に着手しており、当期は、関東地区の各支社に「営業センター」を設置し、お得意様からの問い合わせを一括して受付け、即座に回答できる体制をとりました。





これらの活動により国内住設事業分野におけるリモデル比率（増改築取替売上 / （新築 + 増改築取替売上））は、前期から3ポイント向上し54%となりました。

生産面におきましては、全社的な体質改革であるT S R（TOTO Self-Revolution）活動の一環として、製造工程の改善による生産性の向上と諸資材の国際調達拡大などのコストダウンを最重要課題として推進いたしました。その成果として、衛生陶器を生産している小倉第一工場が「T P Mワールドクラス賞」（ ）を受賞しました。また、給湯機事業の集約化と事業体質の強化のために、前期に実施したガス給湯機に続き石油給湯機につきましても、株式会社ノーリツに生産を委託することで、競争力のある機能面の開発に経営資源を集中させる体制を進めました。

（ ）T P Mワールドクラス賞 ... 社団法人 日本プラントメンテナンス協会が提唱し、生産効率を高めるためにあらゆるロスをゼロにしていく企業体質活動に対しての功績を表彰する制度。  
T P MとはTotal Productive Maintenance の略。T P Mワールドクラス賞は、過去T P M優秀賞を受賞した国内外の約1,800事業所中、いまだ6事業所しか受賞していない。

新規事業分野であるセラミック事業では、市場動向や顧客業容の変化が激しいことから、常にその動向を注視しながら新しい技術の提案を行うとともに、新たに液晶関連需要における新規顧客開拓に努めました。その一方で、生産の合理化・コスト改善活動の一段の推進によって業績の改善に注力いたしました。それらの活動により、世界的に優位性のある技術を使った「エアスライド」や「静電チャック」「精密セラミック部品」といった商品の売上が伸長しました。また、活性化しつつある光通信分野における販売拡大への準備として、業界最高品質水準にある「高精度フェルルール」の量産化に成功しました。

一方、中国市場のブランド認知と情報発信を拡大するために、施主・設計士などの建築関係のお客様を対象としたショールームを、平成15年11月に北京にオープンし、既に開設している上海を含めて、ショールーム2拠点体制となりました。中国市場での当社ブランドは高級品としての認知が拡大しており、販売実績も伸長しました。また、中国3番目となる上海の衛生陶器工場も平成16年秋稼働を目指して、順調に準備が進んでいます。

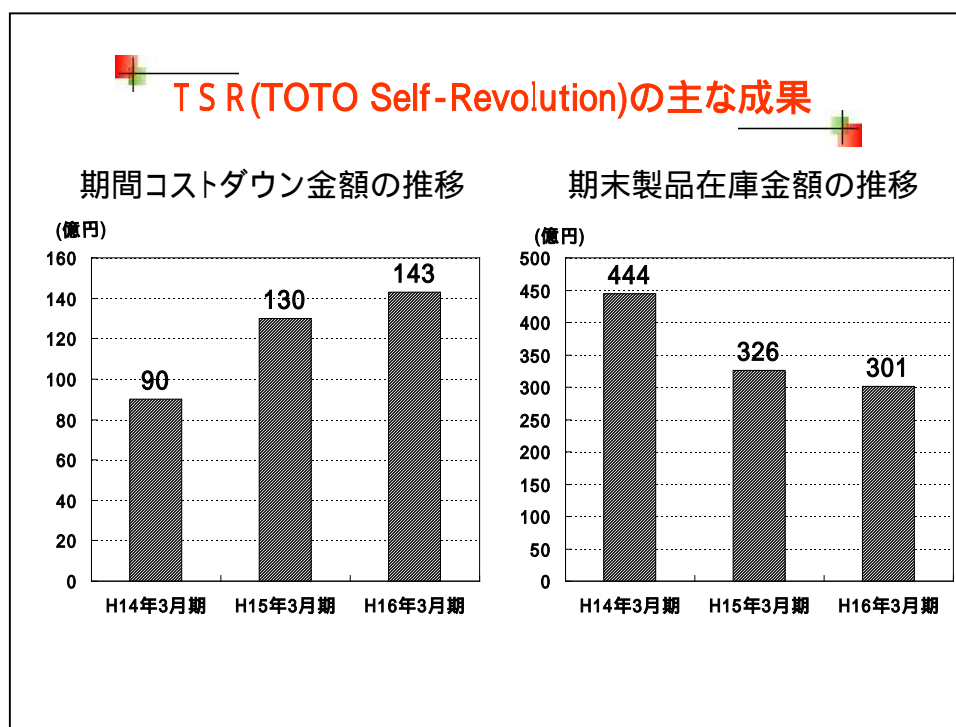
米国では、洗浄性能の優れた節水型6リットル便器の販売が引き続き好調で、衛生陶器を中心に販売実績は大幅に拡大いたしました。米国でのさらなる認知拡大のために、最大規模の水まわり展示会であるキッチン&バス・インダストリー・ショーへも前年に引き続いて出展し、「節水型高級ワンピース大便器」や「ウォシュレット」などの商品とともに、当社の技術とブランド力は年を追うごとに注目を浴びるようになりました。

ベトナムでは、中高級品ゾーンの衛生陶器の製造・販売を狙って開設したTOTO VIETNAM CO.,LTD.も本格稼働し、これから市場拡大が見込まれるベトナム国内への拡販とともに、T O T Oグループの新たな生産拠点として米国や中国・日本などの市場に対してもコスト競争力のある効率的なグループ生産を図っていく体制が強化されました。

このような活動の結果、海外事業については、当社は世界の10の国や地域で商品を生産し、36を超える国と地域に商品をお届けできるようになりました。



また、抜本的な企業体質改革をねらいに、種々のコストダウンや在庫削減さらに品番削減等の各種効率化をT S R (TOTO Self-Revolution) 活動として推進いたしました。T S R活動の主な成果は以下のとおりです。



お客様満足向上を目標としたC S経営の取り組みにつきましては、お客様と接する「お客様相談室」と「ショールームアドバイザー」の人員を増強し接客力の向上に努めたほか、インターネットを活用した365日24時間体制の部品相談窓口を設けるなどお客様対応の強化を図りました。さらに、お客様からいただいた評価・要望をもとに改善の徹底を図る仕組みを一層強化するなどC S向上に努めました。

これらの事業活動により、売上高は前期比6.4%増の4,679億2千4百万円となりました。利益面におきましては、経常利益は前期に比べ113億5千5百万円増の246億8千6百万円、当期純利益は前期に比べ76億5千8百万円増の117億3千1百万円となりました。このうち特別損益では、厚生年金基金代行部分返上益を特別利益に計上いたしましたが、一方で経営資産の健全化を目指して、固定資産評価損や事業再編費用などを特別損失として計上いたしました。また、ROE(株主資本当期純利益率)は前年同期から4.2ポイント向上し6.4%となりました。

当期の中間配当金は1株につき5円50銭とし、平成15年12月10日に株主の皆様にお支払いいたしました。

また、当期より個人株主の皆様とのより親密な関係づくり、および個人株主の増加を目指して、住宅設備業界では初の「株主優待制度」を導入いたしました。当期のご優待内容は、平成15年9月末の株主の皆様にご案内状を発信し、TOTOショールームにご来館いただいた株主の方へ、光触媒技術などを応用したTOTO独自の脱臭・消臭剤のご進呈、ならびに“フチなしトルネード洗浄”で人気のTOTOウォシュレット一体形便器「ネオレストシリーズ」をご購入いただいた株主の皆様にかッシュバックの恩典をさせていただきました。

## (2) セグメント別の状況

売上は、レストルーム、バス・キッチン・洗面、その他商品ともに順調に推移しました。

単位：億円

	売上高			
	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	増減率
レストルーム	1,999.5	2,012.4	2,084.9	3.6%増
バス・キッチン・洗面	2,003.8	2,144.2	2,341.2	9.2%増
その他	274.5	291.5	302.5	3.8%増
小計	4,277.8	4,448.2	4,728.8	6.3%増
グループ間取引消去	36.9	51.4	49.5	-
連結計	4,240.9	4,396.8	4,679.2	6.4%増

### レストルーム商品

掃除のしやすい「フチなし形状」と効率的に洗浄する「トルネード洗浄」を搭載している最高級機種の大便秘器である「ネオレストEX」は、当期で発売2年目となりましたが、科学技術の向上と産業の発展に寄与するものと認められ、平成15年度全国発明表彰特別賞（ ）「日本弁理士会会長賞」を受賞しました。

( )全国発明表彰特別賞 … 財団法人 発明協会が運営し、科学技術の向上及び産業の発展に寄与することを目的に、日本における発明・考案・意匠面での功績を表彰する制度。

その「ネオレストEX」の基本機能を引継いだ、ウォシュレット一体形タンクレス大便秘器「ネオレストSD」は大変にご好評をいただいております、異例のスピードで販売数量を伸ばすことができました。当期はさらに、排水位置を変更することなく便器を取替えられる「ネオレストSDシリーズリモデルタイプ」を発売しました。さらに、「フチなし形状」と「トルネード洗浄」を、世界で初めてタンク式大便秘器に採用した商品である「ピュアレスト」を発売し、リモデルに好適な新商品の充実に努めました。このほかにも、“便ふたオート開閉”“オート便器洗浄”機能を搭載したシートタイプのウォシュレット「NEWアプリコットNシリーズ」、戸建在来浴室やパブリック浴室向けに優れた排水性により“滑りにくさ”を実現した浴室床専用ハイドロテクト( )タイル「HNシリーズ」など、お客様ニーズを先取りした多くの新商品を発売いたしました。

ハイドロテクト … 光触媒作用によって生み出される「分解力」と「親水性」のはたらきを形成する、TOTOが開発した技術。この技術を応用した「ハイドロテクトタイル」は、社団法人 日本ファインセラミックス協会「産業振興賞」を受賞。

また、海外市場では営業体制強化や新商品投入などに努めた米国・中国を中心に衛生陶器などの売上高が伸びました。

この結果、売上高は前期比3.6%増の2,084億9千8百万円となりました。

### バス・キッチン・洗面商品

業界初の“カラリ床”を搭載した住宅用システムバスルームは発売以来大変好評をいただいております、予定を大きく上回る販売実績を達成しました。当期はさらに、マンションリモデル用に新サイズを品揃えしてカラリ床採用の「リモデルバスルームWVシリーズ」を発売しました。また、身体に負担をかけず、短時間でたっぷり汗がかける新型バスタブを搭載した、カラリ床標準装備の戸建住宅用システムバスルーム「フローピア発汗生活シリーズ」は、新しい入浴スタ

イル「発汗浴（ ）」の提案をいたしました。

発汗浴 … ぬるめのお湯に腰まで浸かりながら、専用風呂ふたを閉めた状態でバスタブ内にスチームミストを満たすことで発汗を促す入浴方法で、TOTOが提案する全く新しい健康入浴スタイル。

また、新デザイン扉と新カウンターを採用することでお手入れがさらに簡単になったシステムキッチン「スーパーレガセスLX」を発売しました。また、キッチンカウンターに新開発素材の透明調のカウンターを採用した「スーパーレガセス クリスタルシリーズ」は、今までのキッチン空間と異なるテイストを提案しました。

その他に、シャワー水栓が90度回転し安全性と清掃性が向上した“スイング水栓”搭載の洗面化粧台「NEWクリアZシリーズ」や、松下電工株式会社との共同提案商品の“目覚めを促す照明”“3種類のシャワー”“ゆったり腰掛け付き”の多機能な「シャワールーム」Sシリーズ」、大建工業株式会社とYKK AP株式会社との3社共同開発により“トイレ・洗面空間を構成する全ての建材と水まわり商品をセット”にした「新トイレリモデルパック」と「洗面リモデルパック」など、魅力ある新商品を品揃えいたしました。

この結果、売上高は前期比9.2%増の2,341億2千8百万円となりました。

#### その他

世界的なIT不況の影響から低迷していた半導体・光通信関連需要が回復の兆しを見せ始めており、半導体関連商品の売上は増加し、光通信関連商品の売上は前期並みであったことから、セラミック事業全体の売上は増加いたしました。また、家事の効率化に役立つ商品として、お客様ニーズが高まっている浴室換気暖房乾燥機「三乾王」・卓上型食器洗い乾燥機「ウォッシュアップ」の売上も増加しました。

この結果、売上高は前期比3.8%増の302億5千8百万円となりました。

## 2. 財政状態

当期における「資産」「負債」「資本」はつぎのとおりです。

	単位：億円			
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	前期との差異
資産	4,882	4,714	4,626	88
負債	2,871	2,839	2,630	208
資本	1,919	1,783	1,898	+115

キャッシュ・フローにつきましては、現金および現金同等物の期末残高は、前期末の395億7千4百万円に比べ、191億6千1百万円増加し、587億3千5百万円となりました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローは357億6千2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは55億3千4百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは108億3千1百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率(%) ( 1 )	39.3	37.8	41.0
時価ベースの株主資本比率(%) ( 2 )	42.1	38.7	87.6
債務償還年数(年) ( 3 )	4.7	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 4 )	10.9	18.3	23.4

( 1 ) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

( 2 ) 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

( 3 ) 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

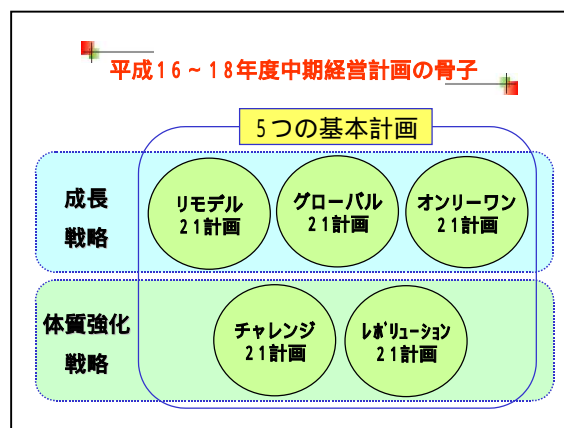
( 4 ) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 3. 来期の見通し

来期におきましても、先行き緩やかな景気回復への期待はありますが、住宅・大型ビル建設の減少や市場競争の激化、増改築需要に影響を及ぼす個人消費動向への懸念など、当社を取り巻く経営環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しています。

このような環境の下でも継続的に業績を維持拡大していくため、平成12～16年度までの五カ年計画を発展的に見直し、「平成16～18年度中期経営計画」を策定いたしました。具体的には、大きく飛躍していくための「成長戦略」と、それを支える基礎づくりとしての「体質強化戦略」を大きな二つの柱とし、成長戦略の中に「リモデル21計画（増改築を通じたお客様との感動づくり）」、「グローバル21計画（グローバルブランドの確立）」、「オンリーワン21計画（次の時代を支えるオンリーワン技術の研究と開発）」を、体質強化戦略の中に「チャレンジ21計画（創造力豊かな自立した社員と熱気みなぎる会社づくり）」、「レボリューション21計画（持続的な企業革新活動による体質強化）」を5つの基本計画と位置付けました。これらの基本計画を確実に遂行することにより、当社の事業活動がお客様に継続的にご満足を提供し、なお一層の業績向上に結びつけることができるよう、努力を行ってまいります。



また、地球環境保護をはじめコンプライアンス（法令等遵守）や企業倫理の確立・社会貢献・社員尊重といった企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）が、厳しく問われる時代です。当社はこれまでも企業市民として、健全な企業活動を進めてきましたが、今後はさらにTOTOグループとして総合的なCSR経営を強化してまいります。

さらに、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フローおよびROE（株主資本当期純利益率）重視の経営をより徹底し、企業価値の最大化を目指してまいります。

平成17年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比3.6%増の4,850億円、経常利益は前期比21.5%増の300億円、当期純利益は前期比10.8%増の130億円を計画しています。  
また、次期の配当につきましては、1株あたり年間11円(中間・期末5.5円)を予定しています。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部						
期 別 科 目	当連結会計年度 (16.3.31)		前連結会計年度 (15.3.31)		増 減 ( は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	224,074	48.4	219,918	46.6	4,156	1.9
現金及び預金	58,771		45,929		12,842	
受取手形及び売掛金	83,185		89,659		6,474	
有 価 証 券	1,400		1,783		383	
たな卸資産	63,233		65,526		2,293	
繰延税金資産	5,713		7,948		2,235	
その他の	13,026		9,831		3,195	
貸倒引当金	1,255		759		496	
固 定 資 産	238,546	51.6	251,562	53.4	13,016	5.2
有形固定資産	164,492		172,993		8,501	
建物及び構築物	71,306		74,539		3,233	
機械装置及び運搬具	30,090		34,924		4,834	
土地	50,051		49,889		162	
建設仮勘定	4,612		4,942		330	
その他	8,431		8,697		266	
無形固定資産	13,703		13,326		377	
ソフトウェア	8,296		7,089		1,207	
連結調整勘定	186		132		54	
その他	5,220		6,104		884	
投資その他の資産	60,350		65,242		4,892	
投資有価証券	27,427		22,518		4,909	
長期貸付金	996		1,365		369	
差入保証金	5,463		5,597		134	
繰延税金資産	21,592		29,325		7,733	
その他	10,913		8,173		2,740	
貸倒引当金	6,041		1,737		4,304	
合 計	462,621	100	471,481	100	8,860	1.9

単位：百万円

負債の部						
期別 科目	当連結会計年度 (16.3.31)		前連結会計年度 (15.3.31)		増減 (は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	168,367	36.4	172,330	36.5	3,963	2.3
支払手形及び買掛金	54,886		53,319		1,567	
短期借入金	51,450		56,124		4,674	
コマーシャルペーパー	10,000		-		10,000	
一年以内に償還予定の 転換社債	-		11,781		11,781	
未払金	7,408		8,957		1,549	
未払費用	19,156		16,395		2,761	
未払法人税等	2,785		2,236		549	
未払消費税等	2,040		2,678		638	
従業員預り金	5		2,089		2,084	
設備支払手形	459		1,276		817	
その他	20,173		17,470		2,703	
固定負債	94,730	20.5	111,649	23.7	16,919	15.2
転換社債	29,998		29,998		-	
長期借入金	3,140		2,546		594	
退職給付引当金	60,118		77,682		17,564	
役員退職慰労引当金	512		518		6	
その他	961		903		58	
負債合計	263,097	56.9	283,979	60.2	20,882	7.4
少数株主持分	9,666	2.1	9,189	2.0	477	5.2
資本の部						
資本金	35,579	7.7	35,579	7.5	-	-
資本剰余金	29,188	6.3	29,101	6.2	87	0.3
利益剰余金	139,341	30.1	131,306	27.8	8,035	6.1
その他有価証券評価差額金	4,220	0.9	1,123	0.2	5,343	-
為替換算調整勘定	4,693	1.0	2,929	0.6	1,764	60.2
自己株式	13,778	3.0	13,622	2.9	156	1.1
資本合計	189,857	41.0	178,311	37.8	11,546	6.5
合計	462,621	100	471,481	100	8,860	1.9



## (2) 連結損益計算書

単位：百万円

科 目		期 別	当連結会計年度 〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕		前連結会計年度 〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕		増 減 (は減)		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	高 上 売	467,924	100	439,683	100	28,241	6.4	
		原 価 上 売	300,355	64.2	285,153	64.9	15,202	5.3	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	140,135	29.9	136,909	31.1	3,226	2.4	
		営 業 利 益	27,434	5.9	17,619	4.0	9,815	55.7	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,625	0.5	2,991	0.7	366	12.2
			そ の 他	624		814		190	
				2,000		2,176		176	
		営 業 外 費 用	支 払 利 息	5,373	1.1	7,279	1.7	1,906	26.2
			そ の 他	1,445		1,778		333	
				3,927		5,500		1,573	
経 常 利 益		24,686	5.3	13,331	3.0	11,355	85.2		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	土 地 等 売 却 益	13,888	2.9	1,309	0.3	12,579		
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	88		178		90		
		厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		1,131		1,131		
			13,800		-		13,800		
	特 別 損 失	投 資 有 価 証 券 売 却 損	14,112	3.0	3,834	0.8	10,278		
		有 価 証 券 評 価 損	-		174		174		
		会 員 権 評 価 損	198		1,266		1,068		
		棚 卸 資 産 整 理 損 失	8		57		49		
		固 定 資 産 評 価 損	2,552		-		2,552		
		事 業 再 編 費 用	4,171		-		4,171		
		給 湯 機 補 修 損 失	5,776		234		5,542		
		特 別 退 職 金	1,404		852		552		
			-		1,248		1,248		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		24,463	5.2	10,807	2.5	13,656	126.4		
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		4,530	0.9	3,454	0.8	1,076	31.1		
法 人 税 等 調 整 額		6,440	1.4	2,445	0.6	3,995	163.4		
少 数 株 主 利 益		1,760	0.4	834	0.2	926	111.1		
当 期 純 利 益		11,731	2.5	4,073	0.9	7,658	188.0		

### (3) 連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		( 自 15.4. 1 ) ( 至 16.3.31 )	( 自 14.4. 1 ) ( 至 15.3.31 )
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高		29,101	29,101
資本剰余金増加高		86	-
自己株式処分差益		86	-
資本剰余金期末残高		29,188	29,101
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高		131,306	130,908
利益剰余金増加高		11,782	4,073
当期純利益		11,731	4,073
持分法適用会社から 連結子会社への移行による増加高		50	-
利益剰余金減少高		3,747	3,674
配当金		3,645	3,665
役員賞与		52	-
自己株式処分差損		-	9
持分法適用会社から 連結子会社への移行による減少高		50	-
利益剰余金期末残高		139,341	131,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		( 自 15.4.1 至 16.3.31 )	( 自 14.4.1 至 15.3.31 )
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		24,463	10,807
減価償却費		18,479	19,616
有価証券評価損		198	1,266
棚卸資産整理損失		2,552	-
事業再編費用		5,776	234
会員権評価損		8	57
固定資産除却損		948	2,605
固定資産評価損		4,171	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		413	1,717
退職給付引当金等の減少額		3,909	7,105
厚生年金基金代行部分返上益		13,800	-
受取利息及び受取配当金		624	814
支払利息		1,445	1,778
土地等売却益		88	178
投資有価証券売却益		-	1,131
投資有価証券売却損		-	174
売上債権の減少額(増加額)		1,499	3,158
たな卸資産の減少額(増加額)		502	10,169
仕入債務の増加額(減少額)		69	36
未払金の増加額(減少額)		807	1,514
未払費用の増加額		2,857	2,805
役員賞与の支払額		52	-
その他		2,638	366
小計		40,460	36,522
利息及び配当金の受取額		802	825
利息の支払額		1,528	1,768
法人税等の支払額		3,972	3,165
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,762	32,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		11,935	9,355
定期預金の払戻による収入		18,254	12,094
短期貸付金の純増加額		615	128
有形固定資産の取得による支出		12,429	9,679
有形固定資産の売却による収入		1,140	1,035
無形固定資産の取得による支出		4,305	5,461
無形固定資産の売却による収入		56	7
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		306	2,186
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		4,939	7,900
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		355	368
長期貸付による支出		6	4
長期貸付金の回収による収入		343	464
その他		1,026	266
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,534	4,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(純減少額)		6,013	7,553
コマーシャルペーパーの発行による収入		10,000	-
長期借入による収入		2,135	-
長期借入金の返済による支出		1,055	3,528
配当金の支払額		3,643	3,661
自己株式の取得による支出		129	10,251
社債償還による支出		11,781	8,812
その他		344	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,831	18,955
現金及び現金同等物に係る換算差額		781	384
現金及び現金同等物の増加額		18,613	9,163
現金及び現金同等物の期首残高		39,574	30,411
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		546	-
現金及び現金同等物の期末残高		58,735	39,574

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 60社（主要会社名 東陶バスクリエイト(株)、東陶メンテナンス(株)、東陶ハイリビング(株)  
（新規）(株)石黒建陶、東陶機器（華東）有限公司、TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE .LTD.  
TOTO VIETNAM CO.,LTD、(株)北斗商会  
（除外）(株)東陶プリンティング  
上記のうち、(株)北斗商会は、出資比率の増加に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社に変更した  
ものです。
- (2) 非連結子会社数 2社  
非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益  
剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から  
除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社および関連会社22社に対する投資について、持分法を適用した会社は9社であります。

関連会社…………… 9社（国内 3社、海外 6社、主要会社名 石川金属工業(株)）

持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社13社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持  
分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、  
かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc., TOTO U.S.A., INC., 東陶機器（中国）有限公司, 北京東陶  
有限公司, 東陶機器（北京）有限公司, 東陶機器（大連）有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶機器（上海）  
有限公司, 東陶機器（香港）有限公司, 台湾東陶股1分有限公司, TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN.BHD., SIAM  
MARIWASA TOTO, INC., TOTO KIKI KOREA LTD., 東陶機器（華東）有限公司, TOTO INTERNATIONAL FINANCE  
PTE.LTD., TOTO VIETNAM CO.,LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は 3ヵ月以内で  
あるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、この場合、  
連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により  
処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として次によっています。

製品、半製品及び仕掛品

先入先出法による原価法

原 材 料

総平均法による低価法

ただし、衛陶原料・外注部品は原価法

半 成 工 事

個別法による原価法

貯 蔵 品

総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降  
取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）

在外連結子会社については、主として定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）  
による

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	〔 当連結会計年度 (16. 3.31) 〕	〔 前連結会計年度 (15. 3.31) 〕	〔 増 減 ( は減) 〕
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	246,214 百万円	244,955 百万円	1,259 百万円
2. 偶発債務			
(1) 保証債務	3,006 百万円	3,771 百万円	765 百万円
(2) 保証予約	- 百万円	360	360
3. 受取手形割引高	564 百万円	69 百万円	495 百万円
4. 自己株式			
普通株式	24,854,360 株	24,773,481 株	80,879 株

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	58,771 百万円	45,929 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>35</u>	<u>6,354</u>
現金及び現金同等物	58,735	39,574

### (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、新企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務の認可を受けました。

### 2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付引当金 60,118百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、39,489百万円であります。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

退職給付費用 9,036百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、13,800百万円を「厚生年金基金代行部分返上益」として特別利益に計上しています。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.0%~3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)



## (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	3,537	2,279
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,775	27,427
繰越欠損金	3,212	8,551
その他	8,641	6,152
繰延税金資産小計	37,167	44,411
評価性引当額	5,753	5,829
繰延税金資産合計	31,413	38,582
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,789	2
固定資産圧縮積立金	1,136	1,155
その他	351	278
繰延税金負債合計	4,277	1,436
繰延税金資産の純額	27,136	37,145

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産-繰延税金資産	5,713	7,948
固定資産-繰延税金資産	21,592	29,325
流動負債-その他(繰延税金負債)	82	24
固定負債-その他(繰延税金負債)	88	103

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント	レストルーム 商品	バス・キッチン・ 洗面商品	その他	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	200,683	214,281	24,718	439,683	-	439,683
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	561	143	4,438	5,143	(5,143)	-
計	201,244	214,424	29,157	444,826	(5,143)	439,683
営業費用	183,050	199,311	31,355	413,717	8,345	422,063
営業利益（損失）	18,193	15,113	2,198	31,108	(13,488)	17,619
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	168,727	166,195	51,802	386,726	84,755	471,481
減価償却費	7,603	7,767	3,029	18,399	1,217	19,616
資本的支出	5,148	6,275	1,643	13,067	2,717	15,784

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント	レストルーム 商品	バス・キッチン・ 洗面商品	その他	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	207,932	233,665	26,327	467,924	-	467,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	565	463	3,931	4,959	(4,959)	-
計	208,498	234,128	30,258	472,884	(4,959)	467,924
営業費用	185,747	213,921	30,936	430,605	9,885	440,490
営業利益（損失）	22,750	20,207	678	42,279	(14,845)	27,434
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	163,190	164,785	48,964	376,940	85,681	462,621
減価償却費	7,610	7,289	2,232	17,131	1,347	18,479
資本的支出	7,578	6,992	1,471	16,042	1,256	17,298

(注) 1.事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

- レストルーム商品 : 衛生陶器, システムトイレ, 腰掛便器用シート(ウォシュレットなど), タイル建材など
- バス・キッチン・洗面商品: ユニットバスルーム, 水栓金具, 給湯機, システムキッチン, 洗面化粧台, マーブライトカウンター, プラスチック・ホーロー浴槽など
- その他 : ニューセラミック, 浴室換気暖房乾燥機, 食器洗い乾燥機など

2.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期14,866百万円、前期13,505百万円であり、その主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期103,864百万円、前期99,710百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金, 有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および本社管理部門に係る資産等であります。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
レストルーム商品	191,470	184,085	4.0
バス・キッチン・洗面商品	236,529	214,511	10.3
その他	16,621	14,699	13.1
合計	444,621	413,297	7.6

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。  
 2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

### (2) 受注状況

当社および当社企業グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
レストルーム商品	208,498	201,244	3.6
バス・キッチン・洗面商品	234,128	214,424	9.2
その他	30,258	29,157	3.8
内部売上消去等	4,959	5,143	
合計	467,924	439,683	6.4

## 7. 有 価 証 券 関 係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15年 3月 31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	2,872	3,365	493
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,417	4,464	46
その他	10	10	0
その他	-	-	-
小計	7,299	7,839	540
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	9,559	7,281	2,277
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	4,300	4,152	147
その他	800	777	22
その他	1	1	0
小計	14,660	12,213	2,446
合計	21,960	20,053	1,906

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,230	1,131	174

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15年 3月 31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 763 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,783	1,850	1,979	-
その他	-	787	-	-
その他	-	1	-	-
合計	1,783	2,640	1,979	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16年 3月 31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	9,659	17,101	7,442
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,605	3,640	35
その他	810	812	2
その他	-	-	-
小計	14,074	21,554	7,479
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	2,933	2,443	489
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300	298	1
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,233	2,742	490
合計	17,308	24,297	6,989

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日）

（単位：百万円）

売却額                      売却益の合計額                      売却損の合計額

-                                      -                                      -

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年 3月 31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）                      719 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,400	539	2,000	-
その他	-	812	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,400	1,352	2,000	-